特 許 協 力 条 約

PCT

国際調査報告



(法第8条、法施行規則第40、41条) [PCT18条、PCT規則43、44]

出願人又は代理人 の書類記号 PCT0400600	今後の手続きについては、様式PCT/ISA/220 及び下記5を参照すること。						
国際出願番号 PCT/JP2004/011378	国際出願日 (日.月.年) 06.08.	2004	優 先日 (日.月.年) ———————	08.08.	2003		
出願人 (氏名又は名称) 三井金属鉱業	株式会社						
					3		
国際調査機関が作成したこの国際調査 この写しは国際事務局にも送付される。	報告を法施行規則第41条(F	PCT18条)) の規定に従い	出願人に送作	する。 .		
上の国際調査報告は、全部で <u>2</u>	_ ページである。 _						
この調査報告に引用された先行打	を術文献の写しも添付されて	いる。					
1. 国際調査報告の基礎 a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。 □ この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。							
b. この国際出願は、ヌクレオ	チド又はアミノ酸配列を含ん	んでいる(第	I 欄参照)。				
2. 請求の範囲の一部の調査が	できない(第Ⅱ欄参照)。		• .	•			
3. 「 発明の単一性が欠如している(第皿欄参照)。							
4. 発明の名称は X 出廊	4. 発明の名称は 区 出願人が提出したものを承認する。						
□ 次に	示すように国際調査機関が	作成した。					
	重人が提出したものを承認す	る。					
	V欄に示されているように、 R調査機関が作成した。出願 国際調査機関に意見を提出す	人は、この国	際調査報告の	規則38.2(b)) 発送の日から	の規定により 1カ月以内にこ		
6. 図面に関して a. 要約書とともに公表される図 第 <u>16</u> 図とする。	t、 出願人が示したとおりである	వ.	. ·				
X	出願人は図を示さなかったの	ので、国際調	査機関が選択し	ンた。			
. 🗆	本図は発明の特徴を一層よ	く表している	ので、国際調査	E機関が選択し	た。		
b.	図はない。						

国際調査報告

発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC))

Int. Cl' C22C 19/00, H01M 4/38

調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int. Cl' C22C 19/00, H01M 4/38

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報

1922-1996年

日本国公開実用新案公報 1971-2004年

日本国登録実用新案公報 1994-2004年

日本国実用新案登録公報 1996-2004年

国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連する	らと認められる文献	
引用文献の	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
カテゴリー*	引用人間名 及び一部の箇所が関連するとされ、この関連する固然の表示	時のため中国四の田の
A	JP 57―63670 A(工業技術院長)1982.04. 17 (ファミリーなし)	1-12
A	JP 6-283170 A (株式会社ユアサコーポレーション) 1994.10.07 (ファミリーなし)	1-12
		·

C欄の続きにも文献が列挙されている。

パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す もの
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献(理由を付す)
- 「〇」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

29.10.2004

国際調査報告の発送日 **1**6.11.200**4**

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 特許庁審査官(権限のある職員) 鈴 木 正 紀

4K | 8520

電話番号 03-3581-1101 内線 3475

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

出願人代理人					
竹内 三郎					
5て名					
T 105-0001	PCT 国際調査機関の見解書 (法施行規則第40条の2)				
東京都港区虎ノ門二丁目6番4号	[PCT規則43の2.1]				
虎ノ門11森ビル2F 竹内国際特許事務所内					
	発送日				
	(F. J. 年) 16.11 2004				
出願人又は代理人	今後の手続きについては、下記2を参照すること。				
の 審類記号 PCT0400600					
国際出願番号 国際出願日 日際出願日 日 (日.月.年) 06.	優先日 08.2004 (日.月.年) 08.08.2003				
国際特許分類(IPC) Int.Cl ⁷ C22C 19/0	0				
出願人(氏名又は名称)					
三井金属鉱業株式会社	•				
それを裏付けるための文献及び説明 第VI欄 ある種の引用文献 第VI欄 国際出願の不備 第VI欄 国際出願に対する意見 2. 今後の手続き 国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際記 際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいる	5新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、				
53月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる					
さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照す					
3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を	参照すること。 				
見解書を作成した日 29.10.2004					
名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官(権限のある職員)				
70.70 F 1 VELEX 12-1 F 1 E 0 5					

45 T 148	見解の基礎							
				キャ7 国際日	出願の官話を基礎	はとして作成され		
1. E ø)見解審は、下語	己にがう	が行び除くに					
	この見解書は、 それは国際調査	のため	に提出された	語による。 PCT規則	朋訳文を基礎とし 12.3及び23.1(b)	って作成した。)にいう翻訳文の	言語である。	•
	C 4 O C C C C C C C C C C C C C C C C C							
2. この 以7	D国際出願で開き Fに基づき見解	示され; 書を作り	かつ請求の 範 成した。	囲に係る発明	月に不可欠なヌク	フレオチド又はア	アミノ酸配列に関	して、 .
a. '	タイプ		配列表					
			配列表に関連	!するテーブ	プレ		•	
ъ.	フォーマット		書面					
			コンピュータ	で読み取り可	が能な形式	•		
c.	提出時期		出願時の国際	景出願に含ま	これる			
			この国際出席	質と共にコン	ノピュータ読み取	り可能な形式に	より提出された	
			出願後に、記	調査のために	こ、この国際調査	E機関に提出され	た	
3.	」さらに、配列 た配列が出願 あった。	刊表又に 頂時に抵	t配列表に関連 是出した配列と	するテープ 同一である	ルを提出した場 旨、又は、出願	合に、出願後に 時の開示を超え	提出した配列若し る事項を含まない	くは追加して提出し 、旨の陳述書の提出が
1	能足意見:							•
4. 1	形 足感光·			•	. •		•	
			٠					
						•		
	•							
								•
						•		

国際調査機関の見解書

第V欄 新規性、進歩性又は産業 それを裏付る文献及び説		DPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、 	
1. 見解			
新規性(N)	請求の範囲 請求の範囲	1-12	· 有 無
進歩性(IS)	請求の範囲 請求の範囲	1-12	有 無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 請求の範囲 	1-12	

2. 文献及び説明

国際調査報告で引用した各文献には、一般式 $MmNiaMnbAlcCod(4.0 \le a \le 4.7、0.3 \le b \le 0.65、0.2 \le c \le 0.5、0 < d \le 0.35)$ で表すことができるCaCus型結晶構造を有する低Cox素吸蔵合金において、当該CaCus型結晶構造の結晶格子のa 軸長が499 m以上であり、かつc 軸長が405 m以上であることが記載も示唆もなく、当業者にとって自明な事項でもない。